



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年6月4日

上場会社名 GMB株式会社
 コード番号 7214 URL <https://www.gmb.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松岡 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 善田 篤志
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-44-1911

2018年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	65,957	0.9	2,783	1.6	2,853	12.0	1,742	20.6
2017年3月期	65,350	4.6	2,740	510.4	2,546		1,444	

(注) 包括利益 2018年3月期 4,043百万円 (480.2%) 2017年3月期 696百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	334.42		8.2	4.4	4.2
2017年3月期	277.28		7.3	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 158百万円 2017年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	66,435	31,801	34.0	4,340.06
2017年3月期	62,856	28,090	31.8	3,838.85

(参考) 自己資本 2018年3月期 22,616百万円 2017年3月期 20,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,930	3,435	153	5,541
2017年3月期	5,803	3,301	2,061	4,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		20.00	40.00	208	14.4	1.1
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	208	12.0	1.0
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		20.8	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	1.1	900	42.2	800	53.6	400	57.9	76.76
通期	68,700	4.2	2,100	24.6	1,800	36.9	1,000	42.6	191.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) GMB ELPIS CORP. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2018年3月期	5,212,440 株	2017年3月期	5,212,440 株
2018年3月期	1,325 株	2017年3月期	1,241 株
2018年3月期	5,211,166 株	2017年3月期	5,211,310 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,841	8.5	630	346.2	1,000	65.2	919	
2017年3月期	14,606	10.8	141		605		25	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	176.36	
2017年3月期	4.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	20,455		12,769		62.4	2,450.36		
2017年3月期	20,448		12,078		59.0	2,317.75		

(参考) 自己資本 2018年3月期 12,769百万円 2017年3月期 12,078百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 補足情報	29
2018年3月期 決算短信 補足説明資料	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、欧州における新車用部品や東南アジアなどの補修用部品の販売が順調に推移しました。利益面では、生産性の改善やコスト削減努力などにより採算も改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が65,957百万円（前期比0.9%増）、営業利益は2,783百万円（同1.6%増）となりました。さらに、外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益も加わったことなどにより、経常利益は2,853百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,742百万円（同20.6%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は36,282百万円（前期比1.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国の新車用部品市場における電動ウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は18,449百万円（同0.3%増）となりました。

ベアリング部門は、中国の新車用部品市場におけるボールベアリングの販売増加などにより、売上高は11,108百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

① 日本

東南アジアなど海外補修用部品や欧州における新車用部品の輸出が増加したことに加え、調達コストを始めとするコスト削減努力などの結果、売上高14,202百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益760百万円（同163.8%増）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少したことなどの一方で、人件費なども減少した結果、売上高6,742百万円（同13.1%減）、セグメント利益141百万円（同1,027.3%増）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けに電動ウォーターポンプなどの新車用部品の販売が増加したことなどにより、売上高38,985百万円（同3.6%増）、セグメント利益1,381百万円（同23.9%増）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールや等速ジョイント、ウォーターポンプの販売が減少したことなどの結果、売上高3,882百万円（同29.1%減）、セグメント利益407百万円（同53.9%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が増加しましたが、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高545百万円（同34.0%増）、セグメント利益108百万円（同67.0%減）となりました。

⑥ 欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高1,670百万円（同6.3%増）、セグメント損失9百万円（前期は25百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は66,435百万円と前連結会計年度に比べ3,578百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,801百万円、有形固定資産が975百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は34,633百万円と前連結会計年度に比べ132百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,421百万円、社債が1,100百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,384百万円、支払手形及び買掛金が1,152百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は31,801百万円と前連結会計年度に比べ3,711百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,534百万円、非支配株主持分が1,099百万円、為替換算調整勘定が1,049百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,881百万円（前期比12.0%増）、減価償却費が3,592百万円（同0.7%増）となるなど収入が増加する一方で、仕入債務の減少額が1,563百万円（前期は969百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出が3,268百万円（前期比10.5%減）となったことなどの結果、期末残高は1,481百万円増加して5,541百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,930百万円（前期比15.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,881百万円（同12.0%増）、減価償却費が3,592百万円（同0.7%増）となるなどの一方で、仕入債務の減少額が1,563百万円（前期は969百万円の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,435百万円（前期比4.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,268百万円（同10.5%減）、定期預金の残高の減少額が145百万円（同426.0%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は153百万円（同92.5%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が178百万円（前期は1,854百万円の減少）の一方で、配当金支払による支出が208百万円（前期比100.0%増）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	31.8	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.3	12.3	13.9
債務償還年数 (年)	11.7	3.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	14.9	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の貿易政策の影響や朝鮮半島情勢など世界経済は不透明な状況が続くなか、世界の自動車需要は、中国や東南アジア等の新興国を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き新規顧客の開拓を進め、品質の維持と改善に努めると共に生産体制を強化してまいります。補修用部品市場においては、引き続き収益性の改善に取り組みつつ、品質保証体制の強化にも取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術の研究開発を推し進め、事業の拡大と事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

以上により、2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高68,700百万円(前期比4.2%増)、営業利益2,100百万円(同24.6%減)、経常利益1,800百万円(同36.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同42.6%減)を計画しております。

なお、2018年5月7日付適時開示資料「弊社製品の一部に関する不適切行為および決算発表延期に関するお知らせ」のとおり、当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました(以下、当該行為を「本件不適切行為」とします)。その後、特別調査委員会を設置し、本件不適切行為の事実関係および発生原因の調査を進めております。

これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりませんが、今後の進捗次第では、本件不適切行為に係る損失の発生等によりに連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、現時点でその影響額を合理的に算定することが困難であり、業績予想には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,143,895	※2 6,945,884
受取手形及び売掛金	※6 15,274,700	※6 14,949,960
商品及び製品	5,733,961	6,098,914
仕掛品	5,033,783	5,292,085
原材料及び貯蔵品	3,150,917	3,237,436
未収還付法人税等	11,117	1,772
繰延税金資産	292,596	301,105
その他	1,101,438	1,234,982
貸倒引当金	△197,839	△128,749
流動資産合計	35,544,572	37,933,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,876,517	6,366,125
機械装置及び運搬具（純額）	11,609,004	11,848,887
土地	5,812,534	6,123,174
建設仮勘定	571,241	544,415
その他（純額）	782,467	744,710
有形固定資産合計	※1,※2 24,651,765	※1,※2 25,627,312
無形固定資産		
その他	449,677	613,912
無形固定資産合計	※2 449,677	※2 613,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 743,229	※5 860,185
繰延税金資産	677,471	652,437
その他	976,805	754,808
貸倒引当金	△187,067	△6,958
投資その他の資産合計	2,210,438	2,260,473
固定資産合計	27,311,881	28,501,698
資産合計	62,856,453	66,435,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,592,665	6,440,012
短期借入金	※2 11,445,738	※2 12,867,115
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,363,334	※2 2,106,388
未払法人税等	292,478	187,103
繰延税金負債	621,830	706,352
賞与引当金	143,276	179,395
製品保証引当金	320,320	314,051
その他	2,301,626	2,271,039
流動負債合計	25,081,270	25,071,460
固定負債		
社債	1,168,619	2,269,225
長期借入金	※2 4,874,313	※2 3,746,958
繰延税金負債	25,148	18,903
退職給付に係る負債	3,056,172	2,858,877
役員退職慰労引当金	292,300	276,900
その他	268,128	391,117
固定負債合計	9,684,682	9,561,982
負債合計	34,765,952	34,633,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	16,960,305	18,494,570
自己株式	△2,245	△2,409
株主資本合計	18,791,593	20,325,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,682	9,071
為替換算調整勘定	1,226,293	2,275,954
退職給付に係る調整累計額	△41,541	5,830
その他の包括利益累計額合計	1,213,434	2,290,856
非支配株主持分	8,085,471	9,185,096
純資産合計	28,090,500	31,801,647
負債純資産合計	62,856,453	66,435,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	65,350,491	65,957,493
売上原価	※6 53,890,078	※6 54,276,277
売上総利益	11,460,413	11,681,215
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,720,067	※1, ※2 8,897,461
営業利益	2,740,345	2,783,753
営業外収益		
受取利息	26,182	31,449
受取保険金	8,247	16,606
為替差益	-	341,155
受取賃貸料	14,955	16,779
貸倒引当金戻入額	35,436	156,634
持分法による投資利益	98,029	158,965
受取開発負担金	41,016	2,914
デリバティブ評価益	41,067	-
その他	146,818	142,410
営業外収益合計	411,755	866,916
営業外費用		
支払利息	391,348	417,213
手形売却損	89,569	116,377
為替差損	64,027	-
デリバティブ評価損	-	220,943
その他	60,359	42,812
営業外費用合計	605,305	797,347
経常利益	2,546,795	2,853,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 57,068	※3 14,897
投資有価証券売却益	-	39,733
特別利益合計	57,068	54,630
特別損失		
固定資産売却損	※4 27,533	※4 13,401
固定資産除却損	※5 2,398	※5 12,947
特別損失合計	29,932	26,348
税金等調整前当期純利益	2,573,931	2,881,605
法人税、住民税及び事業税	488,202	399,261
法人税等調整額	18,302	168,346
法人税等合計	506,505	567,608
当期純利益	2,067,426	2,313,996
非支配株主に帰属する当期純利益	622,430	571,283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444,995	1,742,712

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,067,426	2,313,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,961	△19,611
為替換算調整勘定	△1,403,532	1,664,071
退職給付に係る調整額	29,591	47,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,565	37,407
その他の包括利益合計	△1,370,545	1,729,238
包括利益	696,880	4,043,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,546	2,820,134
非支配株主に係る包括利益	109,334	1,223,100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	15,619,536	△2,022	17,451,048
当期変動額					
剰余金の配当			△104,226		△104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,444,995		1,444,995
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340,769	△223	1,340,545
当期末残高	838,598	994,936	16,960,305	△2,245	18,791,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,721	2,124,294	△71,132	2,070,883	8,078,048	27,599,980
当期変動額						
剰余金の配当						△104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,444,995
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,961	△898,001	29,591	△857,449	7,423	△850,025
当期変動額合計	10,961	△898,001	29,591	△857,449	7,423	490,519
当期末残高	28,682	1,226,293	△41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	16,960,305	△2,245	18,791,593
当期変動額					
剰余金の配当			△208,447		△208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,742,712		1,742,712
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,534,264	△163	1,534,101
当期末残高	838,598	994,936	18,494,570	△2,409	20,325,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,682	1,226,293	△41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500
当期変動額						
剰余金の配当						△208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,742,712
自己株式の取得						△163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	2,177,046
当期変動額合計	△19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	3,711,147
当期末残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,573,931	2,881,605
減価償却費	3,566,373	3,592,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,973	△256,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,245	36,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144,253	△431,256
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,910	△23,238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△15,400
受取利息及び受取配当金	△28,762	△35,580
支払利息	391,348	417,213
為替差損益 (△は益)	160,829	△8,973
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41,067	220,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△39,733
持分法による投資損益 (△は益)	△98,029	△158,965
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△27,611	11,451
無形固定資産除売却損益 (△は益)	475	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,879	1,119,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304,161	△20,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	969,104	△1,563,460
その他	△2,223	126,768
小計	6,673,255	5,853,793
利息及び配当金の受取額	67,446	34,061
利息の支払額	△388,610	△416,770
法人税等の支払額	△548,814	△540,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803,276	4,930,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,018,339	△1,695,888
定期預金の払戻による収入	1,990,607	1,550,009
有形固定資産の取得による支出	△3,653,425	△3,268,023
有形固定資産の売却による収入	432,536	23,334
無形固定資産の取得による支出	△84,444	△119,745
投資有価証券の取得による支出	△7,391	△115
投資有価証券の売却による収入	-	67,201
貸付金の回収による収入	35,442	1,244
その他	3,773	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,301,241	△3,435,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,484,745	20,009,123
短期借入金の返済による支出	△19,924,090	△19,226,491
長期借入れによる収入	1,593,009	1,559,888
長期借入金の返済による支出	△2,923,244	△3,208,037
社債の発行による収入	-	1,138,673
セール・アンド・リースバックによる収入	25,212	1,598
リース債務の返済による支出	△110,594	△96,255
配当金の支払額	△104,226	△208,447
非支配株主への配当金の支払額	△101,910	△123,476
自己株式の取得による支出	△223	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061,322	△153,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,255	139,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,458	1,481,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,027	4,060,486
現金及び現金同等物の期末残高	4,060,486	5,541,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

当連結会計年度に、GMB ELPIS CORP. を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、発生時に損益として認識しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引
 ヘッジ対象…外貨建借入金
 - ③ ヘッジ方針
 為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△43,291千円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△41,067千円、「その他」△2,223千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,618,784千円	41,439,423千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	290,100千円	211,800千円
建物及び構築物	2,801,006	2,934,646
機械装置及び運搬具	5,516,198	4,916,769
土地	3,504,034	3,688,874
その他	28,801	-
計	12,140,140	11,752,090

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	5,216,719千円	4,536,561千円
短期借入金	4,448,200	5,189,100
計	9,664,919	9,725,661

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	208,437千円	237,142千円

4 偶発債務

(1) 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	33,400千円	－千円

- (2) 当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました（以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。）。

当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をさせていただいております。これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

当社としましては、本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日に当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、調査を開始しております。

本件の今後の進捗次第では、本件不適切行為に係る損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であり、連結財務諸表には反映しておりません。

※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券（株式）	464,327千円	652,722千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	－千円	115,783千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	434,379千円	567,944千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造発送費	869,844千円	950,992千円
給与	2,029,429	2,090,184
賞与引当金繰入額	28,322	36,133
製品保証引当金繰入額	148,580	107,120
貸倒引当金繰入額	—	18,472
退職給付費用	270,477	212,766
役員退職慰労引当金繰入額	22,800	22,600

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,449千円	14,895千円
土地	42,530	—
その他	88	1
計	57,068	14,897

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,340	13,153千円
その他	1,193	248
計	27,533	13,401

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	—千円	12,408千円
機械装置及び運搬具	858	276
その他	1,539	262
計	2,398	12,947

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	123,736千円	△2,651千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,137千円	11,692千円
組替調整額	—	△39,733
税効果調整前	15,137	△28,040
税効果額	△4,176	8,429
その他有価証券評価差額金	10,961	△19,611
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,403,532	1,664,071
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,403,532	1,664,071
為替換算調整勘定	△1,403,532	1,664,071
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,833	34,299
組替調整額	9,757	15,630
税効果調整前	29,591	49,929
税効果額	—	△2,558
退職給付に係る調整額	29,591	47,371
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△7,565	37,407
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,565	37,407
その他の包括利益合計	△1,370,545	1,729,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式 (注)	1,029	212	—	1,241
合計	1,029	212	—	1,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	104,226	20.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	利益剰余金	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式 (注)	1,241	84	—	1,325
合計	1,241	84	—	1,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,143,895千円	6,945,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,083,409	△1,403,974
現金及び現金同等物	4,060,486	5,541,909

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	25,212千円	10,166千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	12,619,081	7,754,692	37,618,833	5,476,936	407,243	1,571,586	65,448,374	△97,882	65,350,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,894,385	—	4,939,550	7,103,042	2,925,633	—	16,862,611	△16,862,611	—
計	14,513,467	7,754,692	42,558,384	12,579,979	3,332,876	1,571,586	82,310,985	△16,960,493	65,350,491
セグメント利益又は損失(△)	288,441	12,573	1,115,088	882,407	329,267	△25,038	2,602,741	137,603	2,740,345
セグメント資産	20,143,503	5,232,140	36,724,145	12,515,832	3,045,922	1,690,208	79,351,753	△16,495,300	62,856,453
その他の項目									
減価償却費	257,388	37,664	2,275,508	799,223	203,352	44,693	3,617,831	△51,458	3,566,373
持分法適用会社への投資額	464,327	—	—	—	—	—	464,327	—	464,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,600	32,706	2,483,116	494,595	51,709	754	3,286,482	—	3,286,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△97,882千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額137,603千円は、セグメント間取引消去275,569千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137,965千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△16,495,300千円は、セグメント間取引消去△17,393,599千円、各報告セグメントに配分していない全社資産898,299千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額△51,458千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,202,597	6,742,163	38,985,021	3,882,923	545,631	1,670,152	66,028,491	△70,997	65,957,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,772	—	3,947,966	7,189,671	2,894,562	—	15,662,972	△15,662,972	—
計	15,833,369	6,742,163	42,932,988	11,072,594	3,440,194	1,670,152	81,691,463	△15,733,970	65,957,493
セグメント利益又は損失(△)	760,939	141,751	1,381,815	407,229	108,503	△9,814	2,790,423	△6,669	2,783,753
セグメント資産	20,531,028	3,984,414	40,766,617	12,025,835	3,244,532	2,077,644	82,630,073	△16,194,982	66,435,091
その他の項目									
減価償却費	263,657	40,535	2,294,396	795,398	202,911	46,010	3,642,911	△49,982	3,592,928
持分法適用会社への投資額	652,722	—	—	—	—	—	652,722	—	652,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,553	90,464	2,139,620	441,497	56,018	207,004	3,194,158	—	3,194,158

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△70,997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,669千円は、セグメント間取引消去128,854千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△135,524千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△16,194,982千円は、セグメント間取引消去△16,893,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産698,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額△49,982千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,838.85円	4,340.06円
1株当たり当期純利益金額	277.28円	334.42円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,995	1,742,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,995	1,742,712
期中平均株式数(株)	5,211,310	5,211,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,180	2,221,638
受取手形	503,472	664,104
売掛金	3,847,804	3,965,229
商品及び製品	703,889	749,619
仕掛品	429,485	400,169
原材料及び貯蔵品	789,699	786,197
前払費用	12,158	10,492
未収消費税等	38,564	31,400
繰延税金資産	74,067	86,910
関係会社短期貸付金	99,907	110,819
その他	233,614	202,204
流動資産合計	9,239,843	9,228,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,416	328,839
構築物	13,701	11,918
機械及び装置	561,381	573,268
車両運搬具	3,054	15,829
工具、器具及び備品	76,377	80,532
土地	3,536,271	3,536,271
建設仮勘定	86,006	88,025
有形固定資産合計	4,617,208	4,634,685
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	2,418	1,955
ソフトウェア	58,214	39,474
無形固定資産合計	64,771	45,569
投資その他の資産		
投資有価証券	134,715	79,206
関係会社株式	4,289,642	4,465,559
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	321,630	220,194
保険積立金	112,191	92,082
繰延税金資産	77,999	98,873
その他	9,630	9,413
貸倒引当金	△6,388	△6,388
投資その他の資産合計	6,526,486	6,546,007
固定資産合計	11,208,467	11,226,261
資産合計	20,448,310	20,455,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,981	121,274
買掛金	1,532,357	977,385
短期借入金	2,386,008	2,645,336
1年内返済予定の長期借入金	1,188,200	807,312
未払金	172,028	271,998
未払費用	151,888	167,674
未払法人税等	50,668	114,149
賞与引当金	143,276	179,395
製品保証引当金	9,609	4,627
設備関係未払金	22,475	54,597
その他	23,109	47,354
流動負債合計	5,875,602	5,391,105
固定負債		
長期借入金	1,757,966	1,594,000
リース債務	177,611	126,721
役員退職慰労引当金	292,300	276,900
退職給付引当金	254,554	285,231
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,494,432	2,294,852
負債合計	8,370,035	7,685,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	200,490	911,079
利益剰余金合計	10,225,240	10,935,829
自己株式	△2,245	△2,409
株主資本合計	12,049,592	12,760,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,682	9,071
評価・換算差額等合計	28,682	9,071
純資産合計	12,078,275	12,769,088
負債純資産合計	20,448,310	20,455,047

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	14,606,753	15,841,346
売上原価	13,055,206	13,712,979
売上総利益	1,551,547	2,128,366
販売費及び一般管理費	1,410,173	1,497,609
営業利益	141,374	630,757
営業外収益		
受取利息	53,963	47,787
受取配当金	292,326	151,231
受取ロイヤリティー	66,233	72,184
受取賃貸料	14,955	14,816
為替差益	94,187	127,372
製品保証引当金戻入額	—	2,696
その他	27,086	24,367
営業外収益合計	548,754	440,455
営業外費用		
支払利息	48,895	40,375
手形売却損	22,008	18,280
その他	13,600	12,008
営業外費用合計	84,504	70,663
経常利益	605,624	1,000,549
特別利益		
固定資産売却益	42,854	2,197
投資有価証券売却益	—	39,733
特別利益合計	42,854	41,930
特別損失		
固定資産売却損	344	0
固定資産除却損	2,398	538
関係会社株式評価損	576,066	20,888
特別損失合計	578,809	21,426
税引前当期純利益	69,669	1,021,052
法人税、住民税及び事業税	67,822	127,303
法人税等調整額	△23,538	△25,287
法人税等合計	44,284	102,015
当期純利益	25,384	919,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	279,332	10,304,082
当期変動額								
剰余金の配当							△104,226	△104,226
当期純利益							25,384	25,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計							△78,842	△78,842
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,022	12,128,658	17,721	17,721	12,146,379
当期変動額					
剰余金の配当		△104,226			△104,226
当期純利益		25,384			25,384
自己株式の取得	△223	△223			△223
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	△223	△79,065	10,961	10,961	△68,104
当期末残高	△2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240
当期変動額								
剰余金の配当							△208,447	△208,447
当期純利益							919,036	919,036
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計							710,588	710,588
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275
当期変動額					
剰余金の配当		△208,447			△208,447
当期純利益		919,036			919,036
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△19,611	△19,611	△19,611
当期変動額合計	△163	710,424	△19,611	△19,611	690,813
当期末残高	△2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088

5. 補足情報

2018年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	16,133	16,394	15,056	17,766	17,028	16,453	15,816	16,659
営業利益 (同利益率)	559 (3.5%)	680 (4.1%)	442 (2.9%)	1,057 (5.9%)	862 (5.1%)	693 (4.2%)	423 (2.7%)	804 (4.8%)
経常利益 (同利益率)	508 (3.1%)	452 (2.8%)	571 (3.8%)	1,014 (5.7%)	863 (5.1%)	862 (5.2%)	536 (3.4%)	591 (3.5%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	507 (3.1%)	471 (2.9%)	582 (3.9%)	1,012 (5.7%)	861 (5.1%)	847 (5.1%)	586 (3.7%)	586 (3.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	164 (1.0%)	353 (2.2%)	389 (2.6%)	536 (3.0%)	474 (2.8%)	475 (2.9%)	334 (2.1%)	458 (2.7%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	1,341	2,492	696	1,272	1,494	1,813	585	1,037
投資C F	885	1,444	471	500	910	875	760	889
財務C F	1,213	116	115	849	731	480	734	637
設備投資額	435	1,325	785	739	634	947	577	1,034
減価償却費	866	868	886	944	847	863	902	979

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	9,108	8,931	8,227	9,424	9,573	9,030	8,642	9,036
エンジン部品	4,363	4,588	4,033	5,415	4,802	4,631	4,370	4,644
ベアリング	2,601	2,838	2,754	2,880	2,621	2,755	2,762	2,968
その他	59	35	39	46	32	35	40	9
計	16,133	16,394	15,056	17,766	17,028	16,453	15,816	16,659

(4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,047	3,236	3,115	3,219	3,399	3,738	3,379	3,684
米国	1,846	1,849	1,807	2,250	1,888	1,596	1,640	1,616
韓国	9,300	9,587	8,491	10,239	9,939	9,827	9,620	9,596
中国	1,459	1,313	1,218	1,485	1,286	748	662	1,185
タイ	104	110	96	95	137	121	142	144
欧州	460	442	292	375	434	427	385	422
調整額	87	145	34	100	56	7	15	9
計	16,133	16,394	15,056	17,766	17,028	16,453	15,816	16,659

(5) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	17	67	95	107	175	220	155	210
米国	34	18	33	4	8	8	100	57
韓国	194	261	16	674	373	333	95	579
中国	281	143	229	227	264	112	32	2
タイ	107	76	106	38	61	22	54	29
欧州	1	20	11	7	0	8	18	18
調整額	5	132	4	5	3	20	5	29
計	559	680	442	1,057	862	693	423	804